

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年2月12日

**【四半期会計期間】** 第44期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

**【会社名】** 株式会社テーオーシー

**【英訳名】** TOC Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役 大谷 卓 男

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区西五反田七丁目22番17号

**【電話番号】** 03(3494)2111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役事務管理部門担当 羽 廣 元 和

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区西五反田七丁目22番17号

**【電話番号】** 03(3494)2111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役事務管理部門担当 羽 廣 元 和

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期連結 累計期間	第44期 第3四半期連結 累計期間	第43期 第3四半期連結 会計期間	第44期 第3四半期連結 会計期間	第43期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	15,190	14,893	5,166	4,948	20,427
経常利益 (百万円)	4,609	4,125	1,460	1,367	5,947
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( ) (百万円)	3,208	127	663	1,669	3,154
純資産額 (百万円)			66,356	61,610	62,973
総資産額 (百万円)			131,026	140,370	135,134
1株当たり純資産額 (円)			485.07	482.02	488.52
1株当たり四半期 (当期)純利益又は四半 期純損失( ) (円)	23.60	1.00	4.88	13.11	23.35
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			50.3	43.5	46.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,910	7,175			11,533
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,791	9,724			28,348
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,631	4,741			15,545
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			6,071	7,244	5,051
従業員数 (人)			200	205	197

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 第43期第3四半期連結累計期間、第43期第3四半期連結会計期間及び第43期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第44期第3四半期連結累計期間及び第44期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。  
また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	205 (268)
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。  
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	67
---------	----

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。  
2 従業員数が当第3四半期会計期間において22名減少しておりますが、主として平成21年10月1日付で、当社の商業施設運営に関わる事業を、連結子会社である株式会社TOCディレクションに分割承継したことによるものであります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
その他の事業(製薬事業)	60	12.6

(注) 金額は売価換算価格によっており、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

上記その他の事業(製薬事業)は、需要予測に基づく見込生産を行っているため、該当事項はありません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
不動産事業	3,763	3.3
リネンサプライ及びランドリー事業	400	13.8
その他の事業	785	3.0
合計	4,948	4.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日～平成21年12月31日)における当社グループの主力事業であります不動産賃貸事業におきましては、引き続き景気の低迷から需給環境の好転の兆しが見えず、オフィスビル市場では、雇用情勢の悪化や企業のコスト節減志向から縮小の動きが続き、賃料相場も軟調に推移しております。一方、商業ビルにおきましては、一部、政府の個人消費における景気対策効果があるものの、雇用情勢・所得水準の悪化を背景に厳しい事業環境が続いております。

このような状況下、当第3四半期連結会計期間における売上高は4,948百万円(前年同四半期比4.2%減)となり、営業利益は1,658百万円(前年同四半期比3.5%減)、経常利益は1,367百万円(前年同四半期比6.4%減)となりましたが、当第3四半期連結会計期間において投資有価証券評価損4,597百万円を特別損失として計上したことにより、四半期純損益は1,669百万円の損失(前年同四半期は663百万円の四半期純利益)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

不動産事業におきましては、各ビルの特性、付加価値性を活かした営業活動を行い、賃料水準の維持、入居率の改善を図ってまいりましたが、ビル間の競争、テナントの縮小・統合等の動きが収益を圧迫する要因となってきました。前連結会計年度に取得した「TOCレナウンビル」が収益に寄与しましたが、当事業での売上高は3,763百万円(前年同四半期比3.3%減)となり、営業利益は1,746百万円(前年同四半期比0.7%減)となりました。

リネンサプライ及びランドリー事業では、一部取引先の見直しによる売上の減少等により売上高は400百万円(前年同四半期比13.8%減)となりましたが、営業利益は、原油価格の下落による光熱費等の低下、また、売上ベースに見合うコストの見直し等により29百万円(前年同四半期比8.9%増)となりました。

その他の事業では、デフレ基調による消費マインドの低下等により、温浴施設事業、商品販売事業等における市場環境が厳しく、また、前連結会計年度に事業を開始した電子商取引事業では新規営業活動による費用の発生が先行するなど、当事業での売上高は785百万円(前年同四半期比3.0%減)となり、利益面では営業損失120百万円(前年同四半期は69百万円の営業損失)となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より5,235百万円増加し140,370百万円となりました。

資産の部の増加は、主に現預金の増加2,243百万円、「TOCみなとみらい」の建設による建設仮勘定の増加8,865百万円であり、主な減少は、投資有価証券が3,524百万円減少しております。

負債の部の主な増減は、1年内返済予定の長期借入金を含めた長期借入金10,156百万円増加し、短期借入金が3,734百万円減少しております。

純資産の部につきましては、当第3四半期連結累計期間に四半期純損失127百万円の計上、剰余金の配当1,021百万円等により、前連結会計年度末より1,362百万円減少し61,610百万円となりました。自己資本比率は前連結会計年度末の46.2%から43.5%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前第3四半期連結会計期間末に比べ1,173百万円増加し7,244百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は2,193百万円となりました。

主な内訳は、増加要因として資金の支出がない投資有価証券評価損4,597百万円を特別損失として計上したこと及び減価償却費570百万円の計上であり、減少要因は税金等調整前四半期純損失3,230百万円の計上及び利息の支払額235百万円であります。また、前第3四半期連結会計期間との比較では、法人税等の支払額の減少等により893百万円多い資金の収入となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は3,445百万円となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出3,322百万円であります。また、前第3四半期連結会計期間との比較では6,984百万円少ない資金の支出となりました。これは、主に前第3四半期連結会計期間において、有形固定資産の取得に9,677百万円支出したことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は601百万円となりました。

主な増加要因は、短期借入金の増加額(純額)520百万円であり、主な減少要因は、配当金の支払額478百万円、自己株式の取得による支出296百万円及び長期借入金の返済による支出196百万円であります。一方、前第3四半期連結会計期間は6,446百万円の資金の増加でありました。これは主に、長期借入れによる収入4,000百万円、社債の発行による収入2,941百万円によるものであります。



(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	547,517,000
計	547,517,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	136,879,352	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	136,879,352	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日		136,879,352		11,768		9,326

#### (5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,258,000		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 127,513,700	1,275,137	同上
単元未満株式	普通株式 107,652		
発行済株式総数	136,879,352		
総株主の議決権		1,275,137	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式5株が含まれております。  
2 平成21年4月1日より単元株式数を100株に変更しております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テーオーシー	東京都品川区西五反田 7 22 17	9,258,000		9,258,000	6.76
計		9,258,000		9,258,000	6.76

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	384	382	439	423	469	461	436	435	360
最低(円)	313	323	346	329	375	383	362	302	322

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって、有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,651	5,408
受取手形及び営業未収入金	747	728
商品及び製品	85	90
仕掛品	20	29
原材料及び貯蔵品	198	199
繰延税金資産	1,388	1,047
未収還付法人税等	16	954
その他	239	276
貸倒引当金	19	21
流動資産合計	10,328	8,712
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 36,296	1 37,757
土地	44,344	44,344
建設仮勘定	28,517	19,652
その他(純額)	1 316	1 379
有形固定資産合計	109,475	102,133
無形固定資産		
借地権	6,966	6,966
その他	326	372
無形固定資産合計	7,293	7,338
投資その他の資産		
投資有価証券	10,746	14,271
繰延税金資産	689	822
その他	1,837	1,855
投資その他の資産合計	13,273	16,948
固定資産合計	130,041	126,421
資産合計	140,370	135,134

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	103	119
短期借入金	21,258	24,993
1年内償還予定の社債	300	300
1年内返済予定の長期借入金	11,801	10,699
未払金	633	698
未払法人税等	43	21
賞与引当金	22	91
その他	2,373	2,095
流動負債合計	36,536	39,019
固定負債		
社債	2,400	2,700
長期借入金	28,144	19,090
長期預り保証金	10,869	10,647
退職給付引当金	205	167
役員退職慰労引当金	229	214
繰延税金負債	164	164
その他	208	157
固定負債合計	42,222	33,141
負債合計	78,759	72,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,768	11,768
資本剰余金	10,083	10,083
利益剰余金	44,071	45,221
自己株式	4,014	3,623
株主資本合計	61,908	63,449
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	717	959
繰延ヘッジ損益	59	35
評価・換算差額等合計	777	995
少数株主持分	479	518
純資産合計	61,610	62,973
負債純資産合計	140,370	135,134

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	15,190	14,893
売上原価	8,275	8,120
売上総利益	6,915	6,772
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 1,939	<sup>1</sup> 1,882
営業利益	4,976	4,890
営業外収益		
受取利息	9	5
受取配当金	161	98
金利スワップ評価益	3	-
持分法による投資利益	20	18
その他	32	46
営業外収益合計	228	168
営業外費用		
支払利息	515	816
社債発行費	58	-
その他	21	116
営業外費用合計	595	933
経常利益	4,609	4,125
特別利益		
投資有価証券売却益	10	-
受取補償金	<sup>2</sup> 1,225	-
特別利益合計	1,235	-
特別損失		
たな卸資産除却損	7	-
固定資産除却損	3	0
投資有価証券評価損	489	4,597
関係会社清算損	20	-
その他	6	-
特別損失合計	526	4,598
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	5,317	472
法人税、住民税及び事業税	2,140	49
法人税等調整額	1	357
法人税等合計	2,141	308
少数株主損失( )	32	36
四半期純利益又は四半期純損失( )	3,208	127

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	5,166	4,948
売上原価	2,794	2,646
売上総利益	2,371	2,301
販売費及び一般管理費	1 653	1 643
営業利益	1,718	1,658
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	19	20
持分法による投資利益	1	1
その他	6	11
営業外収益合計	29	34
営業外費用		
支払利息	183	289
社債発行費	58	-
金利スワップ評価損	33	10
その他	11	25
営業外費用合計	287	325
経常利益	1,460	1,367
特別利益		
投資有価証券売却益	10	-
特別利益合計	10	-
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	476	4,597
特別損失合計	477	4,597
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	993	3,230
法人税、住民税及び事業税	271	296
法人税等調整額	64	1,262
法人税等合計	336	1,559
少数株主損失( )	7	2
四半期純利益又は四半期純損失( )	663	1,669

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	5,317	472
減価償却費	1,579	1,658
受取補償金	1,225	-
投資有価証券評価損益( は益)	489	4,597
関係会社清算損益( は益)	20	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	6	1
賞与引当金の増減額( は減少)	66	68
退職給付引当金の増減額( は減少)	2	38
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	9	14
受取利息及び受取配当金	171	103
支払利息	515	816
社債発行費	58	-
持分法による投資損益( は益)	20	18
固定資産除売却損益( は益)	3	0
売上債権の増減額( は増加)	122	19
たな卸資産の増減額( は増加)	17	15
営業貸付金の増減額( は増加)	2,750	-
仕入債務の増減額( は減少)	113	15
預り保証金の増減額( は減少)	505	110
未払消費税等の増減額( は減少)	467	188
その他	301	154
小計	9,012	6,894
利息及び配当金の受取額	177	108
利息の支払額	437	725
補償金の受取額	1,225	-
法人税等の還付額	-	954
法人税等の支払額	2,067	57
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,910	7,175

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	357	657
担保預金の預入による支出	-	50
定期預金の払戻による収入	257	657
有形固定資産の取得による支出	16,055	9,010
無形固定資産の取得による支出	132	28
投資有価証券の取得による支出	1,393	677
投資有価証券の売却による収入	20	-
保険積立金の積立による支出	133	35
子会社株式の取得による支出	-	10
その他	3	87
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,791	9,724
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,998	3,734
長期借入れによる収入	7,000	11,600
長期借入金の返済による支出	1,244	1,444
社債の発行による収入	2,941	-
社債の償還による支出	-	300
自己株式の取得による支出	48	391
配当金の支払額	1,016	987
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,631	4,741
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	249	2,193
現金及び現金同等物の期首残高	6,320	5,051
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,071	7,244

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	
連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第2四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社TOCディレクション及び株式会社TOLコマーシャル・ディレクションを連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 10社

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)  
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)  
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、45,002百万円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、43,450百万円です。

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)																				
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																				
<table border="0"> <tr> <td>宣伝広告費</td> <td>320百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当・福利費</td> <td>702百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>14百万円</td> </tr> </table>	宣伝広告費	320百万円	給料手当・福利費	702百万円	賞与引当金繰入額	12百万円	退職給付費用	17百万円	役員退職慰労引当金繰入額	14百万円	<table border="0"> <tr> <td>宣伝広告費</td> <td>270百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当・福利費</td> <td>765百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>14百万円</td> </tr> </table>	宣伝広告費	270百万円	給料手当・福利費	765百万円	賞与引当金繰入額	10百万円	退職給付費用	30百万円	役員退職慰労引当金繰入額	14百万円
宣伝広告費	320百万円																				
給料手当・福利費	702百万円																				
賞与引当金繰入額	12百万円																				
退職給付費用	17百万円																				
役員退職慰労引当金繰入額	14百万円																				
宣伝広告費	270百万円																				
給料手当・福利費	765百万円																				
賞与引当金繰入額	10百万円																				
退職給付費用	30百万円																				
役員退職慰労引当金繰入額	14百万円																				
2 受取補償金 TOC大崎ビルの敷地の一部について、東京都を区分地上権者とする区分地上権設定契約による補償金であります。																					

### 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
宣伝広告費 110百万円	宣伝広告費 100百万円
給料手当・福利費 234百万円	給料手当・福利費 281百万円
賞与引当金繰入額 12百万円	賞与引当金繰入額 10百万円
退職給付費用 8百万円	退職給付費用 12百万円
役員退職慰労引当金繰入額 4百万円	役員退職慰労引当金繰入額 4百万円

#### (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,428百万円	現金及び預金勘定 7,651百万円
計 6,428百万円	計 7,651百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 357百万円	預入期間が3か月を超える定期預金及び担保に供している定期預金 407百万円
現金及び現金同等物 6,071百万円	現金及び現金同等物 7,244百万円

#### (株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

##### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	136,879,352

##### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	10,055,740

##### 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

#### 4 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	511	4	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	510	4	平成21年9月30日	平成21年12月8日	利益剰余金

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

#### 5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	不動産事業 (百万円)	リネンサプライ及びランドリー事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,892	464	809	5,166		5,166
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	179	12	36	227	(227)	
計	4,071	476	845	5,393	(227)	5,166
営業利益又は営業損失( )	1,758	26	69	1,715	2	1,718

(注) 1 各事業区分は事業の性質及び売上集計区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な事業内容

セグメント名	主要事業
不動産事業	貸室・展示場・駐車場の賃貸
リネンサプライ及びランドリー事業	リネンサプライ、ランドリー
その他の事業	衣料・雑貨等商品販売、飲食業、医薬品等製造販売、ビル管理関連サービス、内装請負工事、環境保全及び省エネルギー事業、スポーツクラブ経営、温浴施設経営、情報処理関連事業、電子商取引事業

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	不動産事業 (百万円)	リネンサプライ及びランドリー事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,763	400	785	4,948		4,948
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	177	12	38	229	(229)	
計	3,941	412	824	5,178	(229)	4,948
営業利益又は営業損失( )	1,746	29	120	1,655	2	1,658

(注) 1 各事業区分は事業の性質及び売上集計区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な事業内容

セグメント名	主要事業
不動産事業	貸室・展示場・駐車場の賃貸
リネンサプライ及びランドリー事業	リネンサプライ、ランドリー
その他の事業	衣料・雑貨等商品販売、飲食業、医薬品等製造販売、ビル管理関連サービス、内装請負工事、環境保全及び省エネルギー事業、スポーツクラブ経営、温浴施設経営、情報処理関連事業、電子商取引事業

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	不動産事業 (百万円)	リネンサプ ライ及びランド リー事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,364	1,373	2,452	15,190		15,190
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	546	36	107	690	(690)	
計	11,910	1,410	2,560	15,881	(690)	15,190
営業利益又は営業損失( )	5,095	22	149	4,967	8	4,976

(注) 1 各事業区分は事業の性質及び売上集計区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な事業内容

セグメント名	主要事業
不動産事業	貸室・展示場・駐車場等の賃貸
リネンサプライ及び ランドリー事業	リネンサプライ、ランドリー
その他の事業	衣料・雑貨等商品販売、飲食業、医薬品等製造販売、ビル管理関連サービス、 内装請負工事、環境保全及び省エネルギー事業、スポーツクラブ経営、温浴 施設経営、情報処理関連事業、電子商取引事業

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	不動産事業 (百万円)	リネンサプ ライ及びランド リー事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,427	1,167	2,298	14,893		14,893
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	535	37	125	698	(698)	
計	11,962	1,205	2,423	15,591	(698)	14,893
営業利益又は営業損失( )	5,140	62	317	4,886	4	4,890

(注) 1 各事業区分は事業の性質及び売上集計区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な事業内容

セグメント名	主要事業
不動産事業	貸室・展示場・駐車場等の賃貸
リネンサプライ及び ランドリー事業	リネンサプライ、ランドリー
その他の事業	衣料・雑貨等商品販売、飲食業、医薬品等製造販売、ビル管理関連サービス、 内装請負工事、環境保全及び省エネルギー事業、スポーツクラブ経営、温浴 施設経営、情報処理関連事業、電子商取引事業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)については、在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)については、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	482円02銭	1株当たり純資産額	488円52銭

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	23円60銭	1株当たり四半期純損失( )	1円00銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	3,208	127
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	3,208	127
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	135,970	127,604

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	4円88銭	1株当たり四半期純損失( )	13円11銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1 前第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 当第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	663	1,669
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	663	1,669
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	135,952	127,278

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成21年11月10日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり第44期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額 510百万円

1株当たりの中間配当金 4円

支払請求権の効力発生日並びに支払開始日 平成21年12月8日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月10日

株式会社テーオーシー  
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 近藤 安正 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 美久羅 和美 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テーオーシーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テーオーシー及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

株式会社テーオーシー  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 安正 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 美久羅 和美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テーオーシーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テーオーシー及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。